

まち・ひと・しごと創生総合戦略
効果検証報告書
(対象年度 平成27年度～令和6年度)

令和7年11月
厚木市

目次

1 はじめに	1
2 まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について	3
3 まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組と成果	7
(1) 合計特殊出生率の上昇	7
(2) 定住促進	13
(3) 雇用の創出	21
(4) 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議からの意見	27
(5) 地方創生10年の取組を踏まえた今後の方向性	27
 資料編	31
1 第1期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要	31
2 第1期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPⅠの推移	37
3 第2期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要	47
4 第2期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPⅠの推移	55

1 はじめに

1 はじめに

我が国が人口減少時代に突入し、地域社会の維持や人口減少の克服という課題に直面する中、国は、平成26（2014）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び国の5か年の政策目標・施策の方向を定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、人口減少と地域経済の縮小を克服することを目標に、地方創生の取組を推進してきました。

本市においても、平成28（2016）年3月に、本市の人口の現状を分析し、将来展望と目指すべき方向を示した「厚木市人口ビジョン」及び、本市の実情に応じた人口減少を克服するための施策を位置付ける「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）」を策定し、その基本方針に、「市民、議会及び行政が、人口減少に対する危機感及び問題意識を共有し、人口の将来展望の実現に向け「合計特殊出生率の上昇」、「定住促進」及び「雇用の創出」に市民協働で取り組み、将来にわたって活力ある地域社会の維持・発展を目指す。」ことを掲げ、地方創生の取組を開始しました。

本市では、これまで、まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の推進に当たり、市民や産官学金労言士等の関係者で構成する「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」による効果検証を実施し、人口の将来展望の実現に向けた施策を展開してきました。

また、令和3（2021）年3月には、第2期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）を策定するとともに、令和6（2024）年3月には、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化するための、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の閣議決定を踏まえた改定を行うなど、本市の実情に合わせた地方創生に向けた取組を推進してきました。

地方創生に向けた取組が全国で進められてから10年が経過し、各地において好事例が見られる一方で、東京圏への一極集中も依然として継続しています。このような成果と課題を踏まえ、令和7（2025）年6月、国は今後10年間の地方創生の方向性を示す「地方創生2.0基本構想」を閣議決定しました。同構想においては、目指す姿に『『強い』経済と『豊かな』生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が『新しい日本・楽しい日本』を創る』を掲げ、人口減少を正面から受け止めた上で施策を展開すること等を基本姿勢としています。加えて、国は今後、この目指す姿の実現に向けた具体的な施策を明記した「新たな総合戦略」を策定することとしており、市町村に対しても、同基本構想を参考に、地方創生2.0の推進に向け、地方版総合戦略の検証及び見直しを進めるよう求めています。

今回、国の基本構想の策定を踏まえ、本市においても、これまでの総合戦略における10年間の取組の成果及び課題の検証を行い、総合戦略の見直しに着手します。

2 まち・ひと・しごと創生総合戦略 の効果検証について

2 まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

(1) 目的

ア 総合戦略の効果検証

総合戦略の数値目標を達成するためには、実施した施策・事業の検証と改善を図る必要がります(計画策定(Plan)、推進(Do)、評価(Check)、改善(Action)のPDCAサイクルの確立)。

そこで、評価に当たっては、施策ごとに重点業績評価指標(以下「KPI」という。)を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善を行います。

イ 市民に対する説明責任

総合戦略の進捗状況や今後の方向性を公表し、市民の皆様と共有を図ることにより、市民と行政が一体となり、総合戦略の取組を推進します。

(2) 効果検証の方法

「合計特殊出生率」、「定住促進」及び「雇用創出」に対して、数値目標及びKPIを設定し、目標値に対する実績値を比較することにより、達成に向けた進捗管理を実施しています。なお、KPIに位置付ける市民実感度については、各年度に実施した調査結果(当該年度の施策に対する実感度)を実績値としています。

ア 次の事項について、目標値に対する実績値を比較し、数値による進捗状況を明確にします。

(ア) 数値目標

(イ) 各基本目標に位置付けるKPI

イ 評価の目安は、目標値に対する達成率に応じて次の区分のとおりとします。

達成率	評価
100%以上	順調
80%以上100%未満	おおむね順調
60%以上80%未満	やや遅れ
60%未満	遅れ

なお、第1期総合戦略の最終年度である令和2(2020)年度のみ「達成」、「おおむね達成」、「一部未達成」、「未達成」の区分で評価しています。

ウ 効果検証は、客観性を担保するため、附属機関である、市民や産業界、行政機関、大学、金融機関、及びメディア等の関係者で構成する「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」から意見をいただきながら行います。

工 総合戦略の施策体系（概要）

(ア) 第1期総合戦略

達成指標	数値目標	基本目標
合計特殊出生率の上昇	合計特殊出生率 平成25(2013)年 1.28 → 令和2(2020)年 1.42	基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる ～結婚・子育てに関する希望の実現～
定住促進	20歳代の転出超過数 平成26(2014)年 187人 → 令和2(2020)年 81人	基本目標2 住みたい、働きたい、訪ねたいと思える魅力あるまちを創出し、全国に発信することにより新たな人の流れをつくる ～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～
		基本目標3 市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する ～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～
		基本目標4 人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを推進する ～将来にわたって持続可能なまちの実現～
雇用の創出	事業所数 平成26(2014)年 9,994事業所 → 令和2(2020)年 10,600事業所 就業者数 平成26(2014)年 150,242人 → 令和2(2020)年 159,300人	基本目標5 働く場をつくることにより、定住者を増やし、経済活動を盛んにする ～働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現～

(イ) 第2期総合戦略

	数値目標	基本目標
合計特殊出生率の上昇	合計特殊出生率 平成30(2018)年 1.25 → 令和8(2026)年 1.44 出生数 令和元(2019)年 1,453人 → 令和8(2026)年 1,650人	基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえることができるまちをつくる
定住促進	20・30歳代の転入者数 令和元(2019)年 6,439人 → 令和8(2026)年 6,500人 転出者数 令和元(2019)年 10,580人 → 令和8(2026)年 10,500人 20・30歳代の転出者数 令和元(2019)年 6,680人 → 令和8(2026)年 6,620人	基本目標1 地域の魅力発信・人材交流と都市機能の向上により、活気に満ちたまちをつくる
		基本目標4 誰もが安心して自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる
雇用の創出	事業所数 令和元(2019)年 11,758事業所 → 令和8(2026)年 12,520事業所 従業者数 平成28(2016)年 147,906人 → 令和8(2026)年 168,650人 法人均等割納税義務者数 令和元(2019)年 7,310事業所 → 令和8(2026)年 7,790事業所	基本目標2 働く場を創出し、経済活動が盛んなまちをつくる

3 まち・ひと・しごと創生総合戦略 の取組と成果

(1) 合計特殊出生率の上昇

【関連する基本目標】

・第1期総合戦略

基本目標1

若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる
～結婚・子育てに関する希望の実現～

・第2期総合戦略

基本目標3

結婚・出産・子育ての希望をかなえることができるまちをつくる

3 まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組と成果

(1) 合計特殊出生率の上昇

ア 主な取組

【交流の場創出事業（第2期総合戦略で「あつぎの魅力創造・交流事業」から事業名変更）】

○結婚への第一歩である新たな出会いの場や交流の場を創出するため、独身の男女を対象とした婚活ツアーや独身の子を持つ親を対象としたセミナー、若い世代を対象とした交流会イベント等を実施

- ・全事業延べ参加者数 2,158 人（H28-R 6累計）
- ・うち婚活ツアー参加者 737 人 平均マッチング率 41.5%（結婚成立9組）
- ・出会いの創出に関する事業参加者の満足度 94.3%（R 6実績）

【不妊治療費助成事業】

○妊娠・出産を支援するため、特定不妊治療費の一部を助成

- ・助成件数 1,374 件（H27-R 5累計※）

※ 特定不妊治療が令和4年4月1日に保険適用になったことに伴い、保険適用前に治療を開始し、令和5年3月31日までに治療を終了した申請をもって事業終了

【子育て日常生活支援事業】

○子育て世帯を経済的に支援するため、児童を養育する世帯へおむつ等の支給（令和2年度から第1子以降に拡大）

- ・紙おむつ等の支給件数 158,446 件（H27-R 6累計）

【子ども医療費助成事業】

○子育て世帯を経済的に支援するため、中学校卒業（令和5年度から高校卒業年齢に拡大）まで医療費の自己負担分を助成

- ・医療費助成件数 3,980,265 件（H27-R 6累計）

【子育て支援事業】

○子育て家庭を総合的に支援する子育て支援センターを運営

- ・利用者数 744,335 人（H27-R 6累計）

【幼稚園教諭確保助成事業】

○市内の私立幼稚園に就職又は勤務する方に対し、奨学金を利用して幼稚園教諭の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、幼稚園教諭有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付

- ・奨学金返済助成金支給者数 28 人（R 2-R 6累計）
- ・転入奨励助成金支給者数 13 人（R 2-R 6累計）
- ・復職等奨励助成金支給者数 6 人（R 2-R 6累計）

【保育士確保対策事業（令和6年の改定で「保育士確保助成事業」から事業名変更）】

○市内の私立保育施設に就職又は勤務する方に対し、奨学金を利用して保育士の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、保育士有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付

- ・奨学金返済助成金支給者数 104 人（H29-R 6累計）
- ・転入奨励助成金支給者数 26 人（H29-R 6累計）
- ・復職等奨励助成金支給者数 22 人（H30-R 6累計）

【英語教育推進事業】

- 市立全小・中学校に外国語指導助手(A L T)を配置し、英語によるコミュニケーション活動を充実させるとともに、他国の文化を学ぶ機会を提供
 - ・「英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思う」と答えた生徒の割合 93.5%(R 6実績)

【インターナショナルセーフスクール推進事業】

- インターナショナルセーフスクールの考え方や手法を用い、児童・生徒がより安心・安全に過ごせる学校づくりを支援
 - ・インターナショナルセーフスクール認証取得校数 3校 (R 6実績)

【学力ステップアップ推進事業】

- 児童・生徒の「確かな学力」の向上のため、個に応じた指導の充実等を目的に、学力ステップアップ支援員を配置
 - ・支援員の配置人数 小学校 410 人、中学校 330 人 (H27-R 6累計)

【教育研究所運営事業（令和6年の改定で新規設定）】

- G I G Aステップアップ支援員を市立小・中学校に派遣し、I C Tを活用した授業のサポートを行い、G I G Aスクール端末の効果的な活用を推進
 - ・G I G Aステップアップ支援員の派遣回数 405 回 (R 6実績)

イ 数値目標の推移

【第1期総合戦略】

数値目標	現状値 (策定時)		第1期総合戦略					
			H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
合計特殊出生率	1.28 (平成25年)	目標値	1.31	1.34	1.36	1.38	1.40	1.42
		実績値	1.32	1.33	1.31	1.25	1.19	1.20
		達成率	100.0%	99.3%	96.3%	90.6%	85.0%	84.5%

【第2期総合戦略】

数値目標	現状値 (策定時)		第2期総合戦略			
			R 3	R 4	R 5	R 6
合計特殊出生率	1.25 (平成30年)	目標値	1.31*	1.33	1.36	1.39
		実績値	1.16	1.15	未公表	未公表
		達成率	88.5%	86.5%	-	-
出生数	1,453人 (令和元年)	目標値	1,499	1,522	1,556	1,590
		実績値	1,353	1,308	1,288	1,171
		達成率	90.3%	85.9%	82.8%	73.6%

※ 第2期総合戦略における合計特殊出生率の目標値については、令和3(2021)年に改定した厚木市人口ビジョンにおいて、令和7(2025)年に県の希望出生率(1.42)、令和17(2035)年に市の希望出生率(1.59)、令和32(2050)年以降には人口置換水準(2.07)に到達することを目標としており、これらの達成に向けた各年の目標値を設定。

ウ KPI達成率平均及び年度別評価

【第1期総合戦略基本目標1】

年度	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
達成率平均	93.9%	92.6%	93.7%	90.1%	88.1%	89.6%
評価	おおむね傾調	おおむね傾調	おおむね傾調	おおむね傾調	おおむね傾調	おおむね達成

【第2期総合戦略基本目標3】

年度	R 3	R 4	R 5	R 6
達成率平均	99.9%	97.9%	97.4%	96.5%
評価	おおむね傾調	おおむね傾調	おおむね傾調	おおむね傾調

工 振り返りと今後の展望

・これまでの取組

結婚、出産、子育ての希望をかなえることができるまちづくりを基本目標に掲げ、具体的な施策として、結婚への第一歩となる出会いの場や交流の場の創出、妊娠・出産への支援、子育て世帯への支援、子育て環境の充実、教育環境の充実に取り組みました。

・成果と課題

数値目標については、人口の将来展望で見込んだ合計特殊出生率を位置付け、第1期総合戦略の現状値である平成25（2013）年の1.28から平成28（2016）年に1.33まで上昇したもの、その後一貫して下降し、令和4（2022）年には1.15まで低下しています。なお、合計特殊出生率については、実績値の公表が2年後となり、最新の状況を把握しづらいことから、数値目標の適切な進捗を測るために、近似の傾向を示す数値である出生数を数値目標に追加しています。しかしながら、出生数についても減少を続けている状況となっています。

対照的に、毎年度の効果検証において、各施策に位置付けるKPIの各年度の達成率平均は90.0%前後で、施策ごとの進捗状況はおむね順調な結果となっており、数値目標とKPIの達成率に乖離が見られる状況です。

子育て世帯への支援、子育て環境の充実に向けた取組については、外部機関によるランキングにおいても高く評価されるなど、取組そのものは順調でしたが、令和6（2024）年度に本市が実施したアンケート調査では、35歳未満女性独身者のうち結婚の意思ありの割合は51.7%となっており、平成27（2015）年度の87.5%、平成30（2018）年度の83.1%、令和3（2021）年度の67.4%と比較して減少傾向にあります。こうした背景には、結婚に関する意識の変化に加え、子育てに対する経済的不安や現在の生活に対する変化への懸念などがあるものと考えられるため、対策として、結婚・出産に対する安心感の醸成が求められます。

・今後の展望

今後については、人口ビジョンの改定による現状分析を踏まえ、市民ニーズと課題を明らかにするとともに、本市がこれまで重点的に取り組んできた「子育て・教育で選ばれるまちの実現」に向けた取組を引き続き推進します。また、数値目標についても、施策の効果の一つとして見込まれる社会増も踏まえた目標値を検討することとします。

(2) 定住促進

【関連する基本目標】

- ・第1期総合戦略

基本目標2

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、
全国に発信することにより新たな人の流れをつくる
～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

基本目標3

市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する
～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～

基本目標4

人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを推進する
～将来にわたって持続可能なまちの実現～

- ・第2期総合戦略

基本目標1

地域の魅力発信・人材交流と都市機能の向上により、活気に満ちたまちをつくる

基本目標4

誰もが安心して自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる

(2) 定住促進

ア 主な取組

【広域都市連携推進事業】

○県央相模川サミットや広域行政連絡会等において、近隣市町村と共に行政課題等の解決に向けた調査研究を実施

- ・都市間連携の実施件数 485 件 (H27-R 6 累計)

【観光行事推進事業】

○市のイメージアップと観光客の誘致を図るため、あつぎ鮎まつりやあつぎ飯山桜まつり等の魅力ある観光イベントを開催

- ・イベント来場者数 6,857,100 人 (H27-R 6 累計)

※ 令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止

- ・観光消費額 159,039,814 千円 (H27-R 6 累計)

【観光資源活性化事業】

○地域団体と協働して、飯山地区及び七沢地区の豊かな自然や温泉等の既存の地域資源を活用するとともに、新たな観光資源を創出

- ・飯山、七沢観光客数 5,017,404 人 (H27-R 6 累計)

【本厚木駅南口地区市街地再開発事業】

○本厚木駅南口地区において、交通結節点の機能強化を図るとともに、商業、業務、居住等の複合的な都市機能を整備促進

- ・令和2年度末に駅前広場及び再開発ビルが完成 (竣工: 令和3年4月3日)

【スマートインターチェンジ整備事業】

○交通環境の更なる充実を図るため、さがみ縦貫道路（圏央道）の厚木パーキングエリアへのスマートインターチェンジの設置及びアクセス道路を整備

・令和2年度に厚木パーキングエリアスマートインターチェンジが完成 (供用開始: 令和2年9月26日)

【介護職人材確保支援事業】

○市内の事業所等に就職又は勤務する方を対象に、介護職等有資格者の転入及び復職等に対する奨励助成金を交付

- ・奨学金返済助成金支給者数 13 人 (H30-R 6 累計)

- ・転入奨励助成金支給者数 67 人 (H30-R 6 累計)

- ・復職等奨励助成金支給者数 28 人 (H30-R 6 累計)

【看護職等人材確保支援事業】

○市内の医療機関に就職又は勤務する方に対し、奨学金を利用して看護職や歯科衛生士等の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入者及び看護職有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付

- ・奨学金返済助成金支給者数 219 人 (H30-R 6 累計)

- ・転入奨励助成金支給者数 514 人 (H30-R 6 累計)

- ・復職等奨励助成金支給者数 34 人 (H30-R 6 累計)

【幼稚園教諭確保助成事業】

○市内の私立幼稚園に就職又は勤務する方に対し、奨学金を利用して幼稚園教諭の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、幼稚園教諭有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付

- ・奨学金返済助成金支給者数 28人 (R2-R6累計)
- ・転入奨励助成金支給者数 13人 (R2-R6累計)
- ・復職等奨励助成金支給者数 6人 (R2-R6累計)

【保育士確保対策事業（令和6年の改定で「保育士確保助成事業」から事業名変更）】

○市内の私立保育施設に就職又は勤務する方に対し、奨学金を利用して保育士の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、保育士有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付

- ・奨学金返済助成金支給者数 104人 (H29-R6累計)
- ・転入奨励助成金支給者数 26人 (H29-R6累計)
- ・復職等奨励助成金支給者数 22人 (H30-R6累計)

【定住促進住宅取得等支援事業】

○市内に居住する親世帯と近居又は同居するために市外から転入し、住宅を新築・購入又は増改築した方に対し、補助金を交付

- ・親元近居・同居住宅取得等支援事業による転入者数 833人 (H30-R6累計)
- ・若年世帯住宅取得支援事業による転入者数 713人 (R3-R6累計)

【救急医療事業】

○休日夜間急患診療所を開設し、休日・夜間における救急医療体制を確保

- ・休日夜間急患診療所開設日数 365日 (令和6年度実績)

【予防接種事業（令和6年の改定で「子ども予防事業」と「予防事業」を統合）】

○感染症予防や健康増進を図るため、予防接種事業を実施

- ・子ども定期予防接種率 91.4% (平成27年度比 1.4ポイント増)
- ・高齢者インフルエンザ予防接種率 46.0% (平成27年度比 5.3ポイント増)

【総合防災訓練等事業】

○大規模な自然災害の発生に備え、市民一人一人の防災意識の高揚を図り、災害対応力を高めるため、総合防災訓練等を実施

- ・防災訓練参加者数 24,917人 (R3-R6累計)

【新型防災ラジオ整備事業】

○災害時における情報発信の充実・強化を図るため、防災行政無線を補完する防災ラジオを有償配布

- ・新型防災ラジオ配布台数 4,395台 (H28-R6累計)

【感震ブレーカー整備事業】

○大規模災害が発生した際に起こりうる電気火災のリスクを軽減するため、感震ブレーカーを有償配布

- ・感震ブレーカー有償配布個数 2,211個 (R6実績)

【被災者支援システム整備事業】

○大規模災害時における市民生活の迅速な復旧を支援するため、被災者支援システムを構築

- ・令和2年度に被災者生活再建支援システムを導入

【国土強靭化地域計画作成事業】

- いかなる自然災害に対して最悪な事態を避けるため、事前の防災・減災対策と迅速な復旧・復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施する国土強靭化地域計画を策定
 - ・令和2年度に国土強靭化地域計画を策定*
 - ※ 令和6年度に改定

【防犯対策事業】

- 防犯意識の向上を図るため、防災啓発看板の設置及び防犯キャンペーン等を実施するとともに、市民安全指導員（防犯パトロール隊）によるパトロールを実施
 - ・令和6年刑法犯認知件数 1,385 件（平成27年度比 837 件減）
 - ・パトロール実施回数 12,012 回（H27-R6累計）

【セーフコミュニティ推進事業】

- 市民等と協働して事故やけがの予防対策に取り組み、セーフコミュニティ活動を推進
 - ・セーフコミュニティに関する研修会等参加者数 11,927 人（H27-R6累計）

【交通安全対策事業】

- 交通事故の防止を図るため、交通安全教育や児童・高齢者等への交通安全に関する啓発を実施
 - ・令和6年交通事故発生件数 618 件（平成27年度比 402 件減）

【児童・生徒登下校等安全推進事業】

- 児童・生徒が安心して登下校できるよう、市立小学校新1年生及び市立中学校の希望者に防犯ブザーを配布
 - ・児童の防犯ブザー携帯率 89.9%（平成27年度比 3.8 ポイント増）

【電子自治体整備事業（令和6年の改定で追加）】

- 市への申請や届出をインターネットを利用して電子申請できる環境を整備
 - ・オンライン化した行政手続数 126 件（令和6年度時点）

イ 数値目標の推移

【第1期総合戦略】

数値目標	現状値 (策定期)		第1期総合戦略					
			H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
20歳代の転出 超過数	187人 (平成26年)	目標値	168	149	130	111	90	81
		実績値	127	43	-11	39	57	172
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	47.1%

【第2期総合戦略】

数値目標	現状値 (策定期)		第2期総合戦略			
			R 3	R 4	R 5	R 6
20・30歳代の 転入者数	6,439人 (令和元年)	目標値	6,455	6,463	6,471	6,479
		実績値	6,149	6,765	6,803	6,935
		達成率	95.3%	100.0%	100.0%	100.0%
転出者数	10,580人 (令和元年)	目標値	10,558	10,547	10,536	10,525
		実績値	9,582	9,473	9,822	10,108
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20・30歳代の 転出者数	6,680人 (令和元年)	目標値	6,664	6,656	6,648	6,640
		実績値	5,958	5,995	6,248	6,403
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

ウ KPI達成率平均及び年度別評価

【第1期総合戦略基本目標2】

年度	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
達成率平均	90.3%	91.3%	90.1%	86.5%	89.9%	85.6%
評価	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね達成

【第1期総合戦略基本目標3】

年度	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
達成率平均	97.5%	93.1%	96.2%	92.3%	91.4%	92.3%
評価	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね達成

【第1期総合戦略基本目標4】

年度	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
達成率平均	99.3%	95.7%	96.7%	94.9%	90.0%	89.7%
評価	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね達成

【第2期総合戦略基本目標1】

年度	R 3	R 4	R 5	R 6
達成率平均	81.6%	85.4%	83.8%	89.5%
評価	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調

【第2期総合戦略基本目標4】

年度	R 3	R 4	R 5	R 6
達成率平均	89.7%	91.2%	89.8%	89.7%
評価	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調

・これまでの取組

地域の魅力発信・人材交流と都市機能の向上による活気に満ちたまちづくり及び、誰もが安心して自分らしく生き生きと暮らせるまちづくりを基本目標に掲げ、具体的施策として、関係人口の創出や若い世代の転入促進、誰もが活躍できる場の創出、安心・安全の向上、魅力的な生活圏の形成などに取り組みました。

・成果と課題

数値目標については、附属機関である厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議から提言された重点項目である「本市の人口動向に最も影響が大きい20歳代の定住を促進する」を踏まえ、第1期総合戦略では20歳代の転出超過数の減少を目指して取組を開始しました。その結果、20歳代については転出が抑制され、改善の傾向が見られましたが、一方で30歳代の転出超過が顕著に表れ始めました。このことを踏まえ、第2期総合戦略では、20・30歳代の転出者数及び転入者数を数値目標に位置付けて取組を推進しました。その結果、令和4（2022）年に20・30歳代共に転入超過に転じました。さらに、近年では市全体としても転入超過で推移しており、人口流出について抑制が図られています。

毎年度の効果検証において、各施策に位置付けるKPIの達成率平均は90%を超える年度が多く、数値目標の実績値についても順調に推移しており、取組の成果が十分に発揮されています。

特に、20・30歳代の転入・定住を目的とした住宅取得等支援に関するKPIは、第2期総合戦略の開始以降、毎年度達成率が100.0%を超え、数値目標の達成に向け大きく貢献しており、今後も、バランスの取れた人口構成の確保に向けた取組として、欠かせない事業となっています。

一方で、近年の晩婚化・晩産化傾向の中、令和6（2024）年において40歳代前半が転出超過になったことに注視する必要があり、年少人口を維持しつつ、全体的な人口減少を和らげていくため、新たな施策を検討する必要があります。

・今後の展望

これまでの取組による転入超過という成果を維持するため、引き続き、定住促進に向けた取組を推進し、あらゆる世代から、本市に住みたい、住み続けたいと思われる魅力あるまちづくりを推進していきます。

(3) 雇用の創出

【関連する基本目標】

・第1期総合戦略

基本目標5

働く場をつくることにより、定住者を増やし、経済活動を盛んにする
～働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現～

・第2期総合戦略

基本目標2

働く場を創出し、経済活動が盛んなまちをつくる

(3) 雇用の創出

ア 主な取組

【森の里東土地区画整理推進事業】

○産業用地の創出と企業誘致に向け、森の里東土地区画整理組合を支援

- ・A工区 平成29年6月完成、立地企業3社
- ・B工区 令和2年6月完成、立地企業6社
- ・C工区 令和5年7月完成 立地企業1社

【酒井土地区画整理推進事業】

○産業用地の創出と企業誘致に向け、酒井土地区画整理組合を支援

- ・令和6年11月完成 立地企業1社

【企業立地サポート事業（令和6年の改定で「企業立地元気アップサポート事業」から事業名変更）】

○効率的な企業立地活動を展開するとともに、立地企業等に対し奨励金を交付

- ・奨励金交付件数 40件 (H27-R6累計)

【ビジネスチャレンジャー支援事業】

○市内起業を促進し、地域経済の安定的発展や新たな雇用機会の創出を図るため、開業手続きの実務や事業計画作成について学ぶ「あつき起業スクール」を開催

- ・あつき起業スクール修了者数 256人 (H27-R6累計)
- ・うち、起業者数 48人

※ 令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止

【介護職人材確保支援事業】

○市内の事業所等に就職又は勤務する方を対象に、介護職等有資格者の転入及び復職等に対する奨励助成金を交付

- ・奨学金返済助成金支給者数 13人 (H30-R6累計)
- ・転入奨励助成金支給者数 67人 (H30-R6累計)
- ・復職等奨励助成金支給者数 28人 (H30-R6累計)

【看護職等人材確保支援事業】

○市内の医療機関に就職又は勤務する方に対し、奨学金を利用して看護職や歯科衛生士等の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入者及び看護職有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付

- ・奨学金返済助成金支給者数 219人 (H30-R6累計)
- ・転入奨励助成金支給者数 514人 (H30-R6累計)
- ・復職等奨励助成金支給者数 34人 (H30-R6累計)

【幼稚園教諭確保助成事業】

○市内の私立幼稚園に就職又は勤務する方に対し、奨学金を利用して幼稚園教諭の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、幼稚園教諭有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付

- ・奨学金返済助成金支給者数 28人 (R2-R6累計)
- ・転入奨励助成金支給者数 13人 (R2-R6累計)
- ・復職等奨励助成金支給者数 6人 (R2-R6累計)

【保育士確保対策事業（令和6年の改定で「保育士確保助成事業」から事業名変更）】

○市内の私立保育施設に就職又は勤務する方に対し、奨学金を利用して保育士の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、保育士有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付

- ・奨学金返済助成金支給者数 104人（H29-R6累計）
- ・転入奨励助成金支給者数 26人（H29-R6累計）
- ・復職等奨励助成金支給者数 22人（H30-R6累計）

【新規就農者支援事業】

○農業従事者の高齢化や後継者不足等の課題解決及び都市農業の持続的な発展に向け、青年新規就農者に給付金を交付

- ・認定新規就農者数 41件（H27-R6累計）

【就労対策事業】

○奨学金を利用して大学に通学していた市内の企業に勤務する方に対し、奨学金の返済費用の一部を助成

- ・勤労者奨学金返済助成金交付件数 541人（R3-R6累計）

イ 数値目標の推移

【第1期総合戦略】

数値目標	現状値 (策定期)		第1期総合戦略					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業所数	9,994事業所 (平成26年)	目標値	-	-	-	-	10,500	10,600
		実績値	-	-	-	-	11,955	-
		達成率	-	-	-	-	100.0%	-
就業者数 (全体)	150,242人 (平成26年)	目標値	-	-	-	-	157,800	159,300
		実績値	-	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-	-

《参考》

数値目標	現状値 (策定期)		第1期総合戦略					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2
就業者数 (民営事業所のみ)	143,635人 (平成26年)	目標値	-	146,661	-	-	-	-
		実績値	-	147,906	-	-	-	-
		達成率	-	100.0%	-	-	-	-

※ 国が5年に一度行う「経済センサス」の結果を指標に用いているため、目標値及び実績値は5年ごとの記載。

※ 就業者数については、全体の就業者数を数値目標に設定していますが、平成28年度調査では、民営事業所のみを対象に調査を行ったため、参考値として記載。

【第2期総合戦略】

数値目標	現状値 (策定時)		第2期総合戦略			
			R 3	R 4	R 5	R 6
事業所数	11,758事業所 (令和元年)	目標値	11,971	12,079	12,187	12,297
		実績値	-	-	-	9,870
		達成率	-	-	-	80.3%
従業者数	147,906人 (平成28年)	目標値	158,586	160,648	162,649	164,649
		実績値	151,282	-	-	-
		達成率	95.4%	-	-	-
法人均等割納稅 義務者数	7,310事業所 (令和元年度)	目標値	7,443	7,510	7,578	7,646
		実績値	7,557	7,709	7,766	7,910
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

ウ KPI 達成率平均及び年度別評価

【第1期総合戦略基本目標5】

年度	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
平均達成率	99.3%	92.7%	85.7%	77.3%	82.9%	77.7%
評価	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	やや遅れ	おおむね順調	やや遅れ

【第2期総合戦略基本目標2】

年度	R 3	R 4	R 5	R 6
達成率平均	76.9%	91.1%	98.3%	81.8%
評価	やや遅れ	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調

・これまでの取組

働く場を創出し、経済活動が盛んなまちづくりを基本目標に掲げ、具体的施策として、新たな産業拠点の創出や企業の誘致、中小企業への支援、若い世代の市内企業への就職支援に取り組みました。

・成果と課題

数値目標については、本市の発展を支える地域経済の維持・向上の基盤となる事業所数及び従業者数を位置付け、第1期総合戦略の現状値（平成26年）からの上昇を目指して取組を進めてきました。実績値については、5年ごとに実施される経済センサス基礎調査又は活動調査の結果を用いており、策定時の数値からは増加傾向にありました。最終年の実績値が取得できないことから、達成状況の判断が難しいという課題が挙げられました。その点を踏まえ、第2期総合戦略では、毎年実績が取得できる法人均等割納税義務者数を数値目標に加えて経年変化を捉えることとし、実績値は順調に推移している状況となっています。

毎年度の効果検証において、各施策に位置付けるKPIの達成率平均を見ると、おおむね順調に進捗している年度が多いものの、70%台になる年度もあり、数値目標の進捗との相関性が高いとは言えない状況にあります。

また、土地区画整理事業による計画的な都市基盤整備により産業用地が整備され、立地する企業の増加、新規雇用者の創出が図られるなど、着実に実績を重ねているため、今後も確かな成長につなげていく必要があります。

・今後の展望

これまでの取組の成果が数値目標の事業所数及び従業者数に直接の好影響を与えていたかは判断が難しいところですが、順調に推移している実績を継続していくため、引き続き、新たな産業用地の創出や企業の誘致、既存企業の支援に取り組んでいきます。また、本市においては自市内就業率が県内でも高いことから、こうした強みを更に伸ばしていくため、企業だけでなく市民が円滑に移動できる交通環境の充実に取り組むこととします。

- (4) 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議からの意見
- (5) 地方創生10年の取組を踏まえた今後の方向性

(4) 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議からの意見

厚木市が地方創生に向けた取組を開始してから10年が経過し、この間に更なる少子高齢化やデジタル化の進展、多様化する市民ニーズへの対応等、社会・経済環境は著しい変化を遂げてきた。そのような中でも、厚木市が公募市民を始め産官学金労言士の多様な分野の有識者が参画する本戦略会議等とともに数値目標やKPI等を見直しながら施策を推進し、全体として「おおむね順調」に推移したことは評価できる。今後も社会の変化は続していくことが想定されるため、時代の変化に対応し、今以上にスピード感を持って施策や事業等を最適化させていく必要がある。

合計特殊出生率の上昇については、KPIの達成率平均が10年間「おおむね順調」に推移していることは、厚木市が不妊治療費助成や、子ども医療費助成の対象年齢の拡大、給食費の無償化など、出産や子育ての希望をかなえるための施策に積極的に取り組んできた成果であると言える。しかし、近年KPIと数値目標の達成率に乖離が見られるため、要因の分析を行うとともに、合計特殊出生率が高い水準で推移している他の自治体の事例を参考に、より実効性の高い施策の推進を図っていくことが求められる。

定住促進については、各種専門職の人才確保に加え、第1期総合戦略で課題となった、20歳代後半及び30歳代の転出超過の改善に向けた、住宅取得支援等による転入促進、定住促進の取組により、第2期総合戦略で位置付けた数値目標「20・30歳代の転入者数」及び「20・30歳代の転出者数」の達成率が100.0%を継続していることは評価する。今後は、企業や大学が多く集積しているという強みをいかし、住み続けたいと思えるまちの実現に努められたい。

雇用の創出については、KPIの進歩は「おおむね順調」に推移していたが、これまでの取組が具体的に雇用の創出に寄与したのかは、判断が難しいところである。今後も、企業誘致や企業支援の充実、空き店舗対策などに取り組むとともに、雇用の創出に直接つながるような取組等を検討し、施策に反映していくことが必要である。

総合戦略は、今後、第11次総合計画長期ビジョンにおける重点プロジェクトとして位置付け、地方創生に向けた施策を推進していく方向性である。重点プロジェクトの推進に当たっては、事業を着実に推進することはもちろん重要だが、時代の変化に合わせて取組を最適化するとともに、適宜指標を見直すなど、柔軟な対応が求められる。

また、これまで以上に施策の成果を得ていくためには、より一層の市民の理解と協力を得ながら進めていくことが重要である。特に将来を担う子どもたちが参加できる機会を作ることや、市民が取組の進歩や成果を身近に感じることができる仕組みの導入など、各施策への理解と参加意識が高まるような取組を積極的に進めていくことが重要である。

(5) 地方創生10年の取組を踏まえた今後の方向性

本市は、この10年間、「合計特殊出生率の上昇」「定住促進」「雇用の創出」を基本方針に掲げ、総合戦略による施策を展開してきた。その結果、合計特殊出生率については全国的にも依然として低下傾向にある中で、本市においても過去最低を更新するなど、厳しい状況が続いている。一方で、社会動態については、20・30歳代を中心とした社会増が見られ、定住促進の施策には一定の効果が確認された。また、雇用創出については、法人均等割納税義務者数は増加を続け、地域経済の基盤強化につながりつつある。

こうした過去10年間の成果と課題を踏まえながら、次の新たな方針に基づき、今後も本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるため、戦略的かつ実効性の高い施策を着実に推進していくこととする。

(1) 定住促進の更なる推進

本市は豊かな自然環境や都市機能を兼ね備える特性を持っている。この強みを最大限にいかし、新たな人の流れを生み出すまちづくりを進め、交流人口から関係人口、更には定住へとつなげる仕組みづくりを進める。特に、中心市街地の再整備や交通利便性の高い道路網の整備、地域のつながり合いによる安心安全なまちづくりなど「住みたい」環境を提供することで、持続的な人口流入と定住促進を図る。

(2) 子育て・教育施策の一層の強化

出生率の低下は、結婚・出産をめぐる経済的不安、仕事と子育ての両立の困難、住まいや教育環境への将来的な不安など、その要因は多岐にわたる。こうした課題に対応するため、引き続き、切れ目のない子育て支援や質の高い教育の提供に加え、子育て世帯への住宅支援や保育サービスの拡充に取り組むことで、こどもたちが幸せに暮らし続けることができる、「育てたい」まちづくりを推進し、急激な年少人口の減少を抑制する。

(3) 雇用と産業の持続的発展

本市は広域交通の要衝としての高い優位性を有しており、製造業、流通業、研究開発機能など多くの企業が立地している。これまでの実績を確かな成長につなげるため、新たな産業拠点の創出や企業誘致、中小企業をはじめとした既存企業の支援に取り組むとともに、企業活動を支える交通環境の充実を図ることで、本市で「働きたい」環境を整える。

(4) 地方創生2.0を踏まえた施策展開等

国が示した地方創生2.0基本構想では、目指す姿において、誰もが安心して暮らし続けることができ、一人一人が幸せを実感できるまちづくりの方向性が示されている。このことから、これまでの地方創生の取組に加え、本市が重点的に取り組む「地域包括ケア社会の実現」及び「コンパクト・プラス・ネットワークの推進」に係る施策を地方創生の取組として位置付けるとともに、令和8(2026)年度を始期とする第11次厚木市総合計画と一体的に推進することで、人口規模が縮小しても経済が成長し、地域が機能する持続可能なまちづくりを進めていく。

資料編

1 第1期厚木市まち・ひと・しごと 創生総合戦略の概要

1 第1期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(1) 策定の目的

我が国は、平成20（2008）年から既に人口減少時代に突入し、地域社会の維持や人口減少の克服という課題に直面しています。このような状況の中、平成26（2014）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、同年12月には、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の政策目標・施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

これを受け、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国の第1期総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」と地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に努めることとなりました。

このような国の取組を踏まえ、本市では、平成28（2016）年3月に本市における人口の現状を分析し、人口の将来展望と目指すべき将来の方向を示した「厚木市人口ビジョン」を策定するとともに、本市の実情に応じた、人口減少を克服するための施策を位置付ける「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）」を策定しました。

また、平成30（2018）年3月には、より的確な評価を行うため、KPIの見直しや新規事業の位置付けを行い、令和2（2020）年3月には、対象期間の延長や施策横断的な目標の追加、SDGsとの関連付け等、第1期総合戦略の一部改定を行ってきました。

(2) 第1期総合戦略の基本方針

市民、議会及び行政が、人口減少に対する危機感及び問題意識を共有し、人口の将来展望の実現に向け「合計特殊出生率の上昇」、「定住促進」及び「雇用の創出」に市民協働で取り組み、将来にわたって活力ある地域社会の維持・発展を目指す。

(3) 三つの達成指標と四つの数値目標

本市が目指す人口の将来展望の実現に向け、第1期総合戦略の対象期間の最終年度となる令和2（2020）年度の達成指標・数値目標を次のとおり定めています。

達成指標		数値目標			
1	合計特殊出生率の上昇	1	合計特殊出生率	1.28 平成25(2013)年	→ 1.42 令和2(2020)年
2	定住促進	2	20歳代の 転出超過数	187人 平成26(2014)年	→ 81人 令和2(2020)年
3	雇用の創出	3	事業所数	9,994事業所 平成26(2014)年	→ 10,600事業所 令和2(2020)年
		4	就業者数	150,242人 平成26(2014)年	→ 159,300人 令和2(2020)年

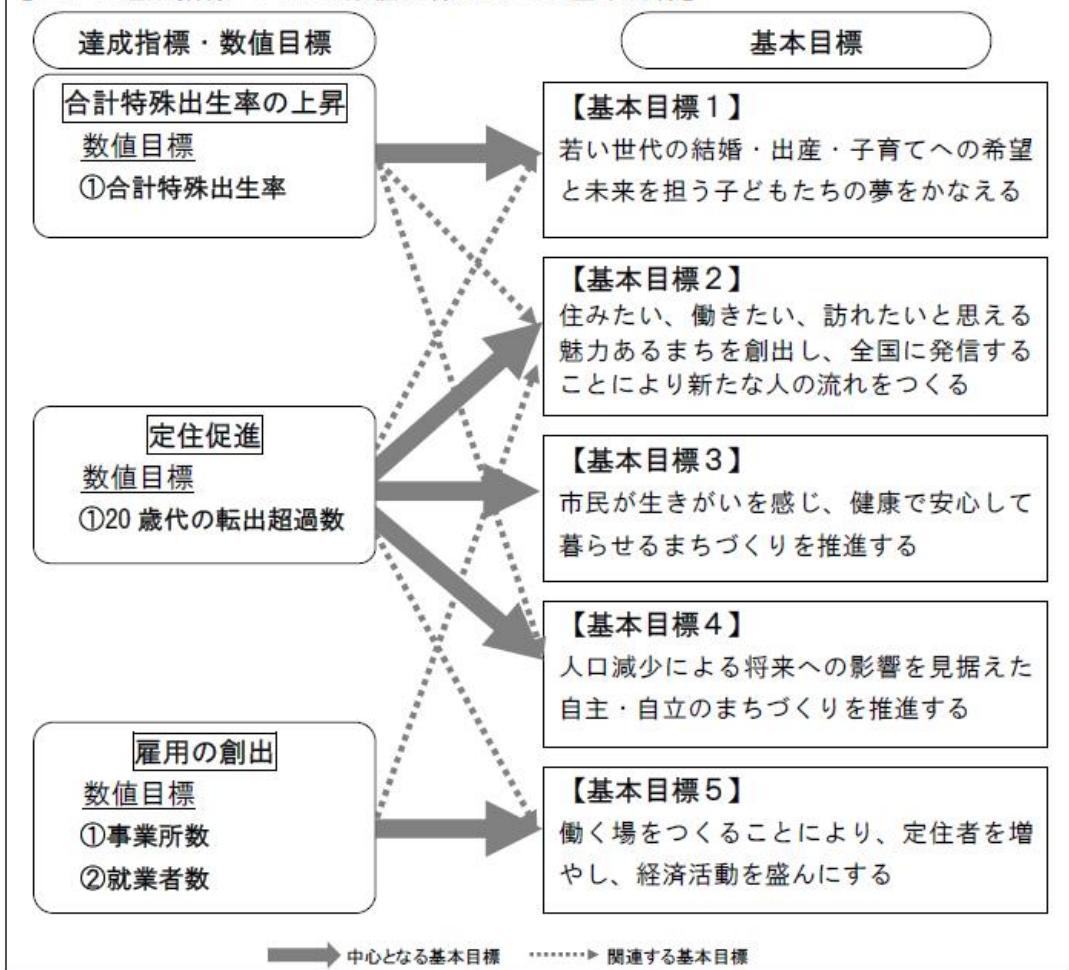
(4) 五つの基本目標と具体的な施策

本市の現状と課題の分析を行い、三つの達成指標を着実に推進するために五つの基本目標と具体的な施策を位置付けています。

また、政策効果を客観的な指標により検証・改善を行うため、施策ごとにKPIを設定しています。

基本目標1	若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる ～結婚・子育てに関する希望の実現～
基本目標2	住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、全国に発信することにより新たな人の流れをつくる ～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～
基本目標3	市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する ～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～
基本目標4	人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを推進する ～将来にわたって持続可能なまちの実現～
基本目標5	働く場をつくることにより、定住者を増やし、経済活動を盛んにする ～働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現～

【三つの達成指標・四つの数値目標と五つの基本目標】



(5) 基本目標・施策の体系

三つの達成指標(「1 合計特殊出生率の上昇」、「2 定住促進」、「3 雇用の創出」)に位置付け
る四つの数値目標の達成に向け、五つの基本目標を掲げ、具体的な施策に取り組みます。

【達成指標】

合計特殊出生率の上昇

数値目標：合計特殊出生率
平成 25(2013)年 ⇒ 令和 2(2020)年
1.28 1.42

基本目標1

若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と
未来を担う子どもたちの夢をかなえる
～結婚・子育てに関する希望の実現～

定住促進

数値目標：20 歳代の転出超過数
平成 26(2014)年 ⇒ 令和 2(2020)年
187 人 81 人

基本目標2

住みたい、働きたい、訪れたいと思える
魅力あるまちを創出し、全国に発信することにより新たな人の流れ
をつくる
～若い世代を始め、
あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

基本目標3

市民が生きがいを感じ、
健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する
～あらゆる世代がいきいきと
生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～

基本目標4

人口減少による将来への影響を見据えた
自主・自立のまちづくりを推進する
～将来にわたって持続可能なまちの実現～

雇用の創出

数値目標①：事業所数
数値目標②：就業者数
平成 26(2014)年 ⇒ 令和 2(2020)年
9,994 事業所 10,600 事業所
150,242 人 159,300 人

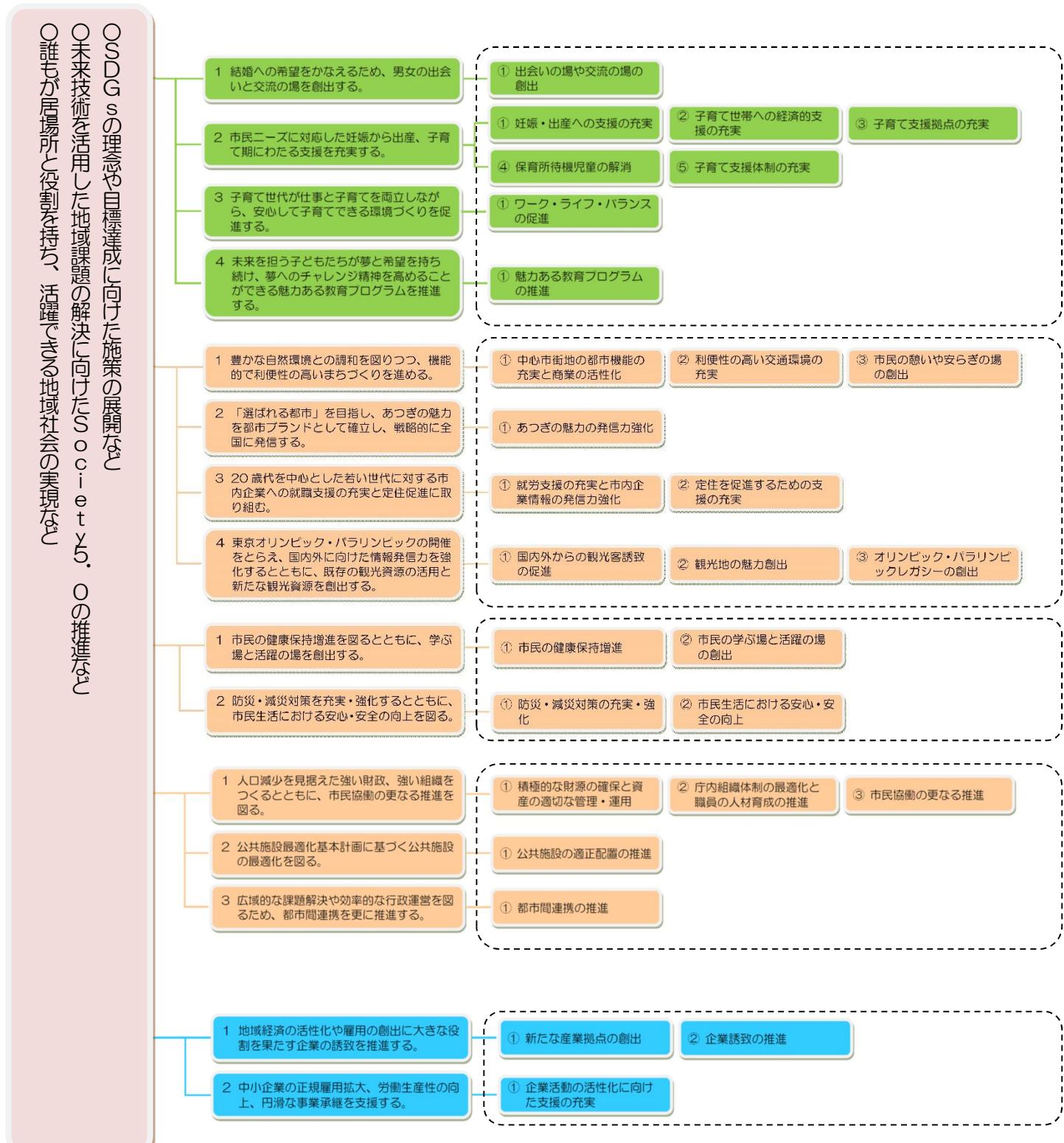
基本目標5

働く場をつくることにより、定住者を増やし、
経済活動を盛んにする
～働く場を確保し、
安定して働くことのできるまちの実現～

【重要な視点】

【施策の方向性】

【具体的な施策】



2 第1期厚木市まち・ひと・しごと 創生総合戦略におけるKPIの推移

2 第1期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPIの推移

【基本目標1】

KPI	現状値 (策定時)		H27	H28	H29	H30	R1	R2
合計特殊出生率	1.28 (平成25年)	目標値	1.31	1.34	1.36	1.38	1.40	1.42
		実績値	1.32	1.33	1.31	1.25	1.19	1.20
		達成率	100.0%	99.3%	96.3%	90.6%	85.0%	84.5%
出会いの創出に関する事業への参加者数（累計）	—	目標値	—	200	400	KPIの見直し		
		実績値	—	300	686			
		達成率	—	100.0%	100.0%			
出会いの創出に関する事業参加者の満足度	—	目標値				85.0	85.0	85.0
		実績値				84.8	88.7	100.0
		達成率				99.8%	100.0%	100.0%
就学前児童の保育施設等入所率	99.5% (平成26年度)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	99.7	99.8	99.2	99.6	99.9	99.9
		達成率	99.7%	99.8%	99.2%	99.6%	99.9%	99.9%
放課後児童クラブの入所率	92.6% (平成25年度)	目標値	93.0	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	91.4	93.7	94.4	95.9	89.0	88.9
		達成率	98.3%	98.6%	94.4%	95.9%	89.0%	88.9%
療育支援事業の初回面接利用者数	166 件 (平成25年度)	目標値	250	300	350	350	350	350
		実績値	198	203	306	280	291	281
		達成率	79.2%	67.7%	87.4%	80.0%	83.1%	—※2 (80.3%)
市民満足度「子育て環境が充実している」と思う市民の割合	53.6% (平成26年度)	目標値	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
		実績値	56.0	54.1	56.2	54.0	52.7	56.7
		達成率	100.0%	96.6%	98.6%	93.1%	89.3%	94.5%
【ターゲット※1】18~49歳の市民の割合	57.7% (令和元年度)	目標値					64.4	71.0
		実績値					52.7	58.1
		達成率					81.8%	81.8%

KPI	現状値 (策定時)		H27	H28	H29	H30	R1	R2
市民満足度「就労・雇用環境の改善が図られている」と思う市民の割合	41.9% (平成26年度)	目標値	44.3	46.7	49.0	51.4	53.7	56.0
		実績値	38.1	38.9	41.3	37.4	40.0	41.5
		達成率	86.0%	83.3%	84.3%	72.8%	74.5%	74.1%
【ターゲット ^{※1} 】 18~49歳の市民の割合	39.2% (令和元年度)	目標値					51.1	63.0
		実績値					40.4	41.0
		達成率					79.1%	65.1%
市民満足度「学校教育が充実している」と思う市民の割合	52.1% (平成26年度)	目標値	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0	58.0
		実績値	49.9	51.6	49.1	50.0	47.7	49.4
		達成率	94.2%	95.6%	89.3%	89.3%	83.7%	85.2%
【ターゲット ^{※1} 】 18~49歳の市民の割合	50.9% (令和元年度)	目標値					57.5	64.0
		実績値					48.2	49.3
		達成率					83.8%	77.0%

※1 KPIとして設定している市民満足度のうち、特定の年代を主対象とした施策については、各施策が狙っているメインの年代層に施策の効果が的確に届いているかを検証するため、その年代層の満足度をターゲットとして位置付けています。基本目標1については、合計特殊出生率の上昇に重点を置いていることから、18~49歳の満足度を設定しています。

※2 令和2年度の達成率については、年間を通じて新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていますため、評価対象から除外しています。なお、カッコ内の数値については、新型コロナウイルス感染症の影響下における達成率を記載しています。

【基本目標2】

KPI	現状値 (策定期)		H27	H28	H29	H30	R1	R2
20歳代の転出超過数	187人 (平成26年)	目標値	168	149	130	111	90	81
		実績値	127	43	-11	39	57	172
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	47.1%
30歳代の転出超過数	289人 (平成30年)	目標値	—	—	—	—	252	216
		実績値	—	—	—	—	184	199
		達成率	—	—	—	—	100.0%	100.0%
中心市街地の活性化イベントの来場者数	322,000人 (平成25年度)	目標値	338,000	354,000	371,000	389,000	408,000	428,000
		実績値	291,000	345,000	352,500	355,000	362,000	0
		達成率	86.1%	97.5%	95.0%	91.3%	88.7%	— ^{※3} (0.0%)
新規就農者数(累計)	—	目標値	4	8	12	16	20	24
		実績値	2	6	9	13	16	20
		達成率	50.0%	75.0%	75.0%	81.3%	80.0%	83.3%
保育士、幼稚園教諭、看護職、介護職等転入奨励助成事業による転入者数(累計)	—	目標値	—	—	6	68	130	196
		実績値	—	—	7	63	143	234
		達成率	—	—	100.0%	92.6%	100.0%	100.0%
親元近居・同居住宅取得等支援事業による転入者数(累計)	—	目標値	—	—	—	100	200	300
		実績値	—	—	—	87	188	282
		達成率	—	—	—	87.0%	94.0%	94.0%
年間観光客数	3,200,102人 (平成25年)	目標値	3,420,000	3,640,000	3,860,000	4,080,000	4,300,000	4,500,000
		実績値	3,387,190	3,374,174	3,262,470	3,154,952	2,941,973	1,283,833
		達成率	99.0%	92.7%	84.5%	77.3%	74.6 ^{※2} (68.4%)	— ^{※3} (28.5%)
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019日本大会を見据えた交流事業数	—	目標値	—	8	8	KPIの見直し		
		実績値	—	13	16	↓		
		達成率	—	100.0%	100.0%	↓		
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をとらえた交流事業参加者数	—	目標値	—	—	—	7,500	8,500	10,000
		実績値	—	—	—	8,300	8,500	500
		達成率	—	—	—	100.0%	100.0%	— ^{※3} (5.0%)

KPI	現状値 (策定時)		H27	H28	H29	H30	R1	R2
市民満足度「中心市街地の魅力や利便性が向上している」と思う市民の割合	50.9% (平成26年度)	目標値	50.9	50.9	52.0	52.0	55.0	56.0
		実績値	51.8	47.2	52.0	49.5	52.0	53.3
		達成率	100.0%	92.7%	100.0%	95.2%	94.5%	95.2%
【ターゲット※1】 18～39歳の市民の割合	53.5% (令和元年度)	目標値					58.3	63.0
		実績値					55.6	57.0
		達成率					95.4%	90.5%
市民満足度「市民や企業の活動を支える交通環境が整備されている」と思う市民の割合	55.6% (平成26年度)	目標値	56.0	56.2	58.3	58.6	59.2	60.0
		実績値	60.4	56.5	60.3	56.3	58.5	61.2
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	96.1%	98.8%	100.0%
【ターゲット※1】 18～39歳の市民の割合	59.5% (令和元年度)	目標値					62.8	66.0
		実績値					57.2	60.0
		達成率					91.1%	90.9%
市民満足度「身近に公園などがあり、緑豊かな生活環境が整備されている」と思う市民の割合	67.2% (平成26年度)	目標値	68.5	70.0	71.5	73.0	74.5	75.0
		実績値	67.3	68.7	70.0	67.0	72.6	72.8
		達成率	98.2%	98.1%	97.9%	91.8%	97.4%	97.1%
【ターゲット※1】 18～39歳の市民の割合	67.9% (令和元年度)	目標値					74.5	81.0
		実績値					70.3	73.8
		達成率					94.4%	91.1%
市民満足度「あつぎブランドの創造・発信が推進されている」と思う市民の割合	65.8% (平成26年度)	目標値	67.0	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0
		実績値	57.9	53.0	50.1	47.3	47.5	48.8
		達成率	86.4%	77.9%	72.6%	67.6%	66.9%	67.8%
【ターゲット※1】 18～39歳の市民の割合	51.7% (令和元年度)	目標値					68.4	85.0
		実績値					49.5	52.0
		達成率					72.4%	61.2%
市民満足度「就労・雇用環境の改善が図られている」と思う市民の割合	41.9% (平成26年度)	目標値	44.3	46.7	49.0	51.4	53.7	56.0
		実績値	38.1	38.9	41.3	37.4	40.0	41.5
		達成率	86.0%	83.3%	84.3%	72.8%	74.5%	74.1%
【ターゲット※1】 18～39歳の市民の割合	39.3% (令和元年度)	目標値					51.2	63.0
		実績値					38.0	41.0
		達成率					74.2%	65.1%

KPI	現状値 (策定時)		H27	H28	H29	H30	R1	R2
市民満足度「観光によるまちづくりが進んでいる」と思う市民の割合	70.3% (平成26年度)	目標値	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0
		実績値	62.1	56.3	54.4	51.8	61.2	54.0
		達成率	87.5%	78.2%	74.5%	70.0%	81.6%	71.1%
【ターゲット※1】 18～39歳の市民の割合	55.8% (令和元年度)	目標値					69.4	83.0
		実績値					58.0	51.3
		達成率					83.6%	61.8%
厚木市民意識調査で「厚木市にずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」と回答した人の割合	72.1% (平成25年度)	目標値	73.0	73.0	74.0	74.0	75.0	75.0
		実績値	77.3	77.0	65.0	65.0	73.2	73.2
		達成率	100.0%	100.0%※4	87.8%	87.8%※4	97.6%	97.6%※4

※1 KPIとして設定している市民満足度のうち、特定の年代を主対象とした施策については、各施策が狙っているメインの年代層に施策の効果が的確に届いているかを検証するため、その年代層の満足度をターゲットとして位置付けています。基本目標2については、20歳代及び30歳代の定住促進に重点を置いていることから、18～39歳の満足度を設定しています。

※2 令和元年度の達成率については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を考慮し、達成率を補正した数値を記載しています。なお、カッコ内の数値については、補正前の達成率を記載しています。

※3 令和2年度の達成率については、年間を通じて新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているため、評価対象から除外しています。なお、カッコ内の数値については、新型コロナウイルス感染症の影響下における達成率を記載しています。

※4 平成28年度、平成30年度及び令和2年度は、市民意識調査が未実施のため、それぞれ前年度の目標値及び実績値で評価しています。

【基本目標3】

KPI	現状値 (策定期)		H27	H28	H29	H30	R1	R2
刑法犯認知件数	2,622件 (平成25年)	目標値	2,510	2,460	2,200	2,000	2,000	2,000
		実績値	2,222	2,382	1,903	1,685	1,259	1,054
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
市民満足度「予防医療の観点から健康づくりが推進されている」と思う市民の割合	72.2% (平成26年度)	目標値	73.0	74.0	75.0	76.0	76.0	76.0
		実績値	72.5	65.9	71.2	68.4	65.5	66.6
		達成率	99.3%	89.1%	94.9%	90.0%	86.2%	87.6%
市民満足度「高齢者が安心していきいきと生活できる環境づくりが推進されている」と思う市民の割合	51.3% (平成26年度)	目標値	51.5	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0
		実績値	52.8	56.3	56.6	52.3	53.1	57.2
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	96.9%	96.5%	100.0%
市民満足度「生涯学習活動が推進されている」と思う市民の割合	51.2% (平成26年度)	目標値	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0
		実績値	50.3	48.2	53.1	48.6	48.6	46.4
		達成率	96.7%	90.9%	98.3%	88.4%	86.8%	81.4%
市民満足度「災害に強いまちづくりが推進されている」と思う市民の割合	65.9% (平成26年度)	目標値	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
		実績値	60.5	57.6	59.9	61.9	62.0	65.1
		達成率	86.4%	81.1%	83.2%	84.8%	83.8%	86.8%
市民満足度「消防・救急体制が充実している」と思う市民の割合	69.5% (平成26年度)	目標値	69.5	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0
		実績値	74.2	67.5	71.1	69.1	70.4	71.2
		達成率	100.0%	96.4%	100.0%	96.0%	96.4%	96.2%
市民満足度「安心して安全に暮らせるまちづくりが推進されている」と思う市民の割合	66.0% (平成26年度)	目標値	66.8	67.6	68.4	69.2	70.0	71.0
		実績値	66.7	63.9	66.3	62.2	62.9	66.9
		達成率	99.9%	94.5%	96.9%	89.9%	89.9%	94.2%

【基本目標4】

KPI	現状値 (策定期)		H27	H28	H29	H30	R1	R2
市民対話等要望 対応率	78.6% (平成21~25 年度の平均値)	目標値	79.0	79.4	79.8	80.2	80.6	81.0
		実績値	85.3	75.8	78.2	74.1	74.7	80.0
		達成率	100.0%	95.5%	98.0%	92.4%	92.7%	98.8%
都市間連携の実 施件数	44件 (平成25年度)	目標値	45	46	47	48	49	50
		実績値	45	46	47	48	49	48
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.0%
市民満足度「行 財政運営が効率 的に行われてい る」と思う市民 の割合	46.9% (平成26年度)	目標値	48.0	49.0	50.0	51.0	53.0	55.0
		実績値	46.2	45.4	48.3	47.6	41.9	45.3
		達成率	96.3%	92.7%	96.6%	93.3%	79.1%	82.4%
市民満足度「市 民協働による行 政運営が推進さ れている」と思 う市民の割合	42.1% (平成26年度)	目標値	44.5	47.0	49.5	52.0	54.5	57.0
		実績値	52.9	50.1	57.9	54.5	51.2	52.3
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.9%	91.8%
市民満足度「都 市間の連携が推 進されている」 と思う市民の割 合	48.4% (平成26年度)	目標値	49.5	50.5	51.5	52.5	53.5	55.0
		実績値	49.5	45.7	45.8	46.5	45.0	43.7
		達成率	100.0%	90.5%	88.9%	88.6%	84.1%	79.5%

【基本目標5】

KPI	現状値 (策定期)		H27	H28	H29	H30	R1	R2
事業所数	9,994 事業所 (平成26年)	目標値	10,095	10,196	10,297	10,398	10,500	10,600
		実績値	—	—	—	—	11,955	—
		達成率	—	—	—	—	100.0%	—
就業者数	150,242 人 (平成26年)	目標値	145,148	146,661	148,174	149,687	151,200	159,300
		実績値	—	147,906	—	—	—	—
		達成率	—	100.0%	—	—	—	—
卸売業・小売業の年間販売額	9,046 億円 (平成24年)	目標値	9,073	9,100	9,127	9,154	9,181	10,038
		実績値	—	11,964	—	—	—	—
		達成率	—	100.0%	—	—	—	—
市民満足度 「計画的な土地利用による魅力的な拠点づくりが進んでいる」と思う市民の割合	36.1% (令和元年度)	目標値	38.7	41.3	44.4	47.5	51.1	55.0
		実績値	39.4	34.7	36.8	34.8	37.3	37.5
		達成率	100.0%	84.0%	82.9%	73.3%	73.0%	68.2%
【ターゲット*】 18~69 歳の市民の割合	33.9% (令和元年度)	目標値					46.5	59.0
		実績値					36.8	36.8
		達成率					79.1%	62.4%
市民満足度 「地域経渓の活性化が図られている」と思う市民の割合	45.9% (平成26年度)	目標値	47.4	48.9	50.4	51.9	53.4	55.0
		実績値	46.7	40.8	44.6	42.2	44.9	49.9
		達成率	98.5%	83.4%	88.5%	81.3%	84.1%	90.7%
【ターゲット*】 18~69 歳の市民の割合	43.9% (令和元年度)	目標値					52.0	60.0
		実績値					46.3	50.2
		達成率					89.0%	83.7%
市民満足度 「就労・雇用環境の改善が図られている」と思う市民の割合	37.4% (令和元年度)	目標値	—	—	—	—	53.7	56.0
		実績値	—	—	—	—	40.0	41.5
		達成率	—	—	—	—	74.5%	74.1%
【ターゲット*】 18~69 歳の市民の割合	38.5% (令和元年度)	目標値					50.8	63.0
		実績値					40.7	41.3
		達成率					80.1%	65.6%

※ KPIとして設定している市民満足度のうち、特定の年代を主対象とした施策については、各施策が狙っているメインの年代層に施策の効果が的確に届いているかを検証するため、その年代層の満足度をターゲットとして位置付けています。基本目標5については、雇用に重点を置いていることから、18~69 歳の満足度を設定しています。

3 第2期厚木市まち・ひと・しごと 創生総合戦略の概要

3 第2期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(1) 策定の目的

我が国は、平成20(2008)年から既に人口減少時代に突入し、地域社会の維持や人口減少の克服という課題に直面しています。このような状況の中、平成26(2014)年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、同年12月には、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(以下「国の長期ビジョン」という。)」及び国の5か年の政策目標・施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「国第1期総合戦略」という。)」が閣議決定されました。

これを受け、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国第1期総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に努めることとなりました。

このような国の取組を踏まえ、厚木市では、平成28(2016)年3月に厚木市における人口の現状を分析し、人口の将来展望と目指すべき将来の方向を示した「厚木市人口ビジョン(以下「人口ビジョン」という。)」を策定するとともに、厚木市の実情に応じた、人口減少を克服するための施策を位置付ける「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第1期総合戦略」という。)」を策定し、合計特殊出生率の上昇、定住促進及び雇用の創出に向けた取組を推進してきました。

その後、国においては、令和元(2019)年度に新たな「国の長期ビジョン」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「国第2期総合戦略」という。)」を示し、新たな取組を推進してきました。

厚木市においては、第1期総合戦略の対象期間が令和2(2020)年度をもって終了となり、厚木市の実情に合わせた地方創生に向けた取組を引き続き推進するため、最新のデータに基づき、人口の将来展望等を見直すために、人口ビジョンを改定するとともに、令和3(2021)年度を始期とする第2期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第2期総合戦略」という。)を策定しました。

今般、国では、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すため、デジタル技術の活用によって、地域の個性をいかしながら地方の社会課題解決や魅力向上を図る「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、国第2期総合戦略を抜本的に改定し、令和5年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4(2022)年12月に閣議決定しました。

これらを受け、これまで第1期総合戦略及び第2期総合戦略で進めてきた地方創生の取組を、より一層デジタルの力を活用しながら継承・発展させていくため、第2期総合戦略を改定しました。

(2) 第2期総合戦略の基本方針

市民、事業者、議会及び行政が、人口減少に対する危機感及び問題意識を共有し、人口の将来展望の実現に向け「合計特殊出生率の上昇」、「定住促進」及び「雇用の創出」に市民協働で取り組み、将来にわたって活力ある地域社会の維持・発展を目指す。

(3) 展望

多くの企業や大学が集積している本市は、通勤通学者が多く、昼夜間人口比率が全国でも高い水準となっている。また、都心や横浜へアクセスしやすい鉄道路線、複数の高速道路・インターチェンジによる広域的な道路網が整備されるなど、交通利便性が高く、多くの人が集まりやすい環境となっている。

このような本市の特性をいかし、第2期総合戦略の下、人口の将来展望の実現に向けて地方創生の取組を着実に推進してきたが、少子高齢化の状況は依然として続いている。また、昨今のコロナ禍のような、これまでの日常生活が変化する事態への対応も求められている。

このように、取り組むべき課題が多岐にわたる中、市民の幸せと確かな暮らしを実現させるためには、合計特殊出生率の上昇、定住促進及び雇用の創出といったこれまでの取組を深化・発展させる必要がある。将来にわたって活力ある地域社会の維持・発展を目指し、市の総力を挙げて取組を推進する。

推進に当たっては、「職・住・育が調和したまちづくり」の姿勢を基本とする。すなわち、職場や住居、育児環境を個人のライフスタイルに合わせて柔軟に選択することができ、仕事と子育てを両立しながら、家族と過ごす時間や余暇などが充実するまちをつくり上げていく取組こそ、全国から憧れを抱かれ、市民一人一人が誇りを持ち、住みたい・住み続けたいと思える「魅力あふれる厚木づくり」であると考える。

人口の将来展望の実現に向け、引き続き、令和8（2026）年度までの基本目標を「地域の魅力発信・人材交流と都市機能の向上により、活気に満ちたまちをつくる」「働く場を創出し、経済活動が盛んなまちをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえることができるまちをつくる」「誰もが安心して自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる」とし、施策を展開していく。

(4) 四つの基本目標

第1期総合戦略の効果検証等で明らかとなった本市の課題や特徴等を踏まえ、次の四つの基本目標を設定し、人口の将来展望の実現に向けた施策に取り組みます。

また、政策効果を客観的な指標により検証・改善を行うため、施策ごとにKPIを設定しています。

基本目標1 【転入促進】	地域の魅力発信・人材交流と都市機能の向上により、活気に満ちたまちをつくる
基本目標2 【雇用創出】	働く場を創出し、経済活動が盛んなまちをつくる
基本目標3 【合計特殊出生率上昇】	結婚・出産・子育ての希望をかなえることができるまちをつくる
基本目標4 【転出抑制】	誰もが安心して自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる

(5) 重要な視点

四つの基本目標を施策横断的に推進するため、次の四つを重要な視点として位置付け取り組みます。

- SDGsの理念や目標達成に向けた施策の展開
- デジタル技術を活用した地域課題の解決
- 誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現
- 施策間連携・地域間連携による効果的な施策の推進

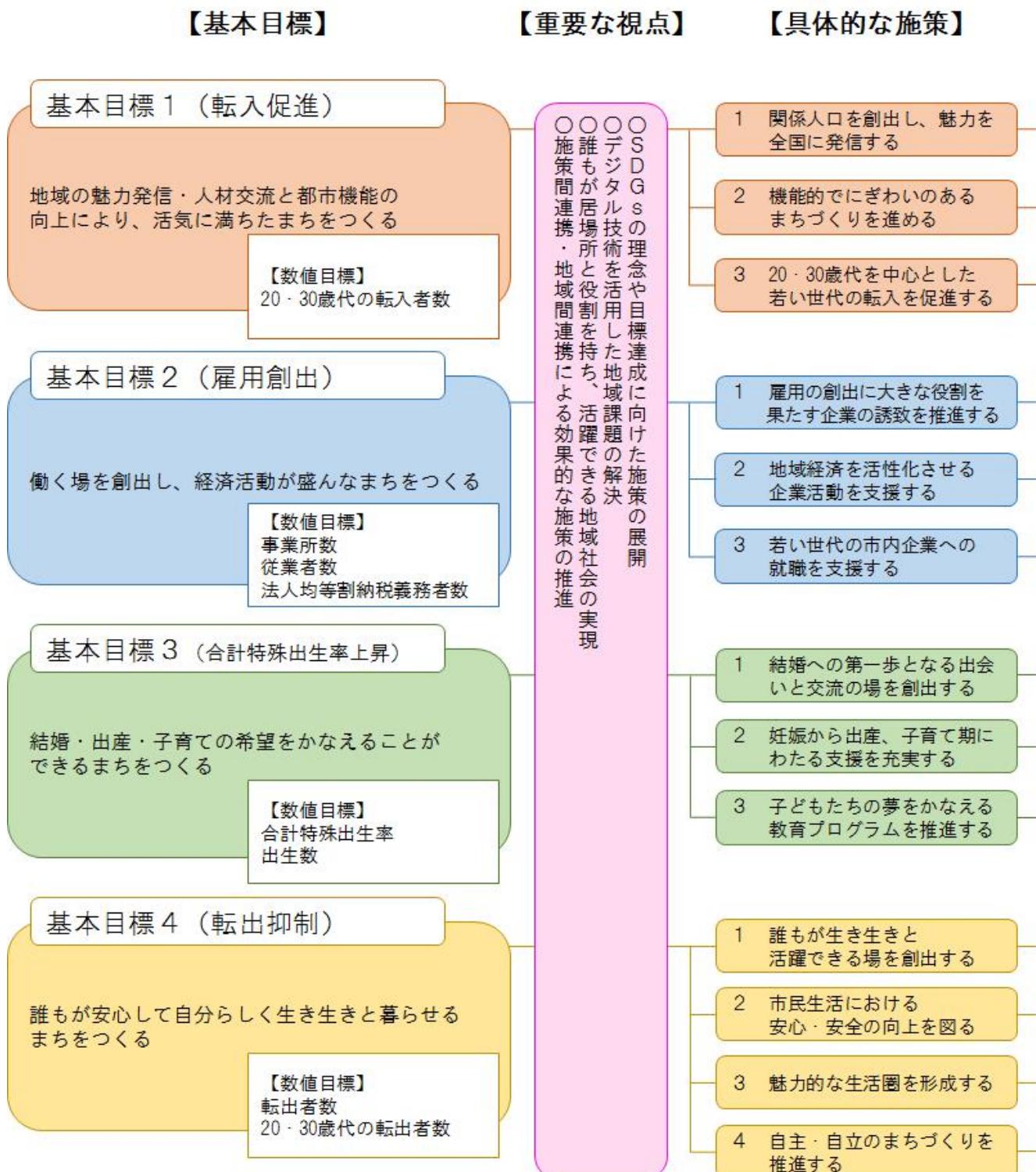
(6) 八つの数値目標

第2期総合戦略の対象期間の最終年度となる令和8（2026）年度の数値目標を、基本目標ごとに次のとおり定めています。

基本目標		数値目標			
1	転入促進	1	20・30歳代の 転入者数	6,439人 令和元（2019）年	→ 6,500人 令和8（2026）年
2	雇用創出	2	事業所数	11,758事業所 令和元（2019）年	→ 12,520事業所 令和8（2026）年
		3	従業者数	147,906人 平成28（2016）年	→ 168,650人 令和8（2026）年
		4	法人均等割 納税義務者数	7,310事業所 令和元（2019）年	→ 7,790事業所 令和8（2026）年
3	合計特殊出生率上昇	5	合計特殊出生率	1.25 平成30（2018）年	→ 1.44 令和8（2026）年
		6	出生数	1,453人 令和元（2019）年	→ 1,650人 令和8（2026）年
4	転出抑制	7	転出者数	10,580人 令和元（2019）年	→ 10,500人 令和8（2026）年
		8	20・30歳代の 転出者数	6,680人 令和元（2019）年	→ 6,620人 令和8（2026）年

(7) 基本目標・施策の体系

四つの基本目標の達成に向け、八つの数値目標を設定し、具体的な施策に取り組みます。



【主な取組】

- ①都市間連携の強化
 - ②観光地の魅力創出
 - ③あつぎの魅力の発信力強化
- ①都市機能の向上
 - ②商業の活性化
- ①転入を促進する支援の充実
- ①新たな産業拠点の創出
 - ②企業誘致の推進
- ①中小企業の経営支援
- ①市内企業への就職支援の充実
- ①出会いの場や交流の場の創出
- ①妊娠・出産への支援の充実
 - ②子育て世帯への支援の充実
 - ③子育て環境の充実
- ①魅力ある教育環境の充実
 - ②デジタル技術を活用した教育の推進
- ①市民の健康保持増進
 - ②学ぶ場と活躍の場の創出
 - ③市民協働の更なる推進
- ①防災・減災対策の充実・強化
 - ②安心・安全な環境の整備
- ①快適な生活環境の創出
 - ②利便性の高い交通環境の充実
 - ③憩いや安らぎの場の創出
 - ④デジタル技術の活用による生活利便性の向上
- ①積極的な財源の確保
 - ②府内組織体制の最適化と人材育成
 - ③公共施設の適正配置の推進

4 第2期厚木市まち・ひと・しごと 創生総合戦略におけるKPIの推移

4 第2期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPIの推移

【基本目標1】

KPI	現状値 (策定時)	R3	R4	R5	R6
国内友好都市との交流活動件数	22件 (令和元年度)	目標値 25	26	27	KPIの統合
		実績値 7	19	20	
		達成率 28.0%	73.1%	74.1%	
海外友好都市等との交流活動件数	15件 (令和元年度)	目標値 22	24	25	
		実績値 2	13	16	
		達成率 9.1%	54.2%	64.0%	
国内・海外友好都市との交流活動件数	37件 (令和元年度)	目標値			55
		実績値			47
		達成率			85.5%
県央やまなみ地域（厚木市、秦野市、伊勢原市、愛川町、清川村）の観光客数	11,837,000人 (令和4年度)	目標値 -	-	-	12,300,000
		実績値 -	-	-	12,609,000
		達成率 -	-	-	100.0%
年間観光客数	2,942,000人 (令和元年度)	目標値 3,035,000	3,128,000	3,221,000	3,543,000
		実績値 1,081,007	2,487,409	2,096,170	2,458,965
		達成率 35.6%	79.5%	65.1%	69.4%
温泉、ハイキングコース、イベントなど、観光資源の活性化が図られていると思う市民の割合	42.6% (令和2年度)	目標値 43.0	44.0	45.5	47.0
		実績値 43.6	42.2	46.1	44.2
		達成率 100.0%	95.9%	100.0%	94.0%
あつぎの魅力創造・交流事業において、「あつぎの魅力を感じることができた」と思う事業参加者の割合	87.8% (令和元年度)	目標値 90.0	90.0	90.0	100.0
		実績値 88.4	98.4	72.1	100.0
		達成率 98.2%	100.0%	80.1%	100.0%
本市の魅力が市内外に発信されていると思う市民の割合	42.2% (令和2年度)	目標値 43.5	44.8	46.1	47.4
		実績値 44.8	38.5	39.5	37.4
		達成率 100.0%	85.9%	85.7%	78.9%

KPI	現状値 (策定時)		R3	R4	R5	R6
公式SNS利用登録者数	73,000人 (令和5年度)	目標値	-	-	-	88,000
		実績値	-	-	-	83,652
		達成率	-	-	-	95.1%
中心市街地の歩行者数	109,836人 (令和元年度)	目標値	110,000	110,500	111,000	111,500
		実績値	98,282	94,327	100,327	104,701
		達成率	89.3%	85.4%	90.4%	93.9%
中心市街地商店街空店舗 対策事業補助金交付申請 店舗数	8件 (令和2年度)	目標値	8	8	8	8
		実績値	18	12	13	10
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
子育てパスポートAYU COカード取得率	74.0% (令和2年度)	目標値	78.0	KPIの見直し		
		実績値	85.2			
		達成率	100.0%			
子育てパスポートAYU COカード取得者数	10,178人 (令和4年度)	目標値	-	10,000	11,000	12,000
		実績値	-	10,178	11,428	12,805
		達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%
住宅取得等支援事業による 転入者数（累計）	101人 (令和元年度)	目標値	220	440	660	980
		実績値	275	563	903	1,264
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
保育士、幼稚園教諭、看 護職、介護職等転入奨励 助成事業による転入者数 (累計)	75人 (令和元年度)	目標値	124	260	409	575
		実績値	83	171	257	332
		達成率	66.9%	65.8%	62.8%	57.7%

【基本目標2】

KPI	現状値 (策定期)		R3	R4	R5	R6
森の里東及び酒井土地区 画整理事業用地における 立地企業数（累計）	3社 (令和2年度)	目標値	5	5	10	13
		実績値	5	7	9	11
		達成率	100.0%	100.0%	90.0%	84.6%
企業誘致・立地による雇 用者創出数	5人 (令和2年度)	目標値	10	15	20	20
		実績値	6	7	27	10
		達成率	60.0%	46.7%	100.0%	50.0%
企業立地制度適用件数 (累計)	3件 (令和2年度)	目標値	5	10	11	13
		実績値	2	9	13	15
		達成率	40.0%	90.0%	100.0%	100.0%
市の支援策により創業し た人数	0人 (令和2年度)	目標値	2	3	4	4
		実績値	0	4	6	6
		達成率	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
中小企業相談件数	1,500 件 (令和2年度)	目標値	1,600	1,700	1,800	3,550
		実績値	3,350	3,437	2,588	2,176
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	61.3%
奨学金返済助成件数	50 件 (令和元年度)	目標値	155	165	175	262
		実績値	131	181	178	249
		達成率	84.5%	100.0%	100.0%	95.0%

【基本目標3】

KPI	現状値 (策定期)		R3	R4	R5	R6
出会いの場・交流の場事業 参加者の満足度	88.7% (令和元年度)	目標値	90.0	90.0	90.0	100.0
		実績値	100.0	76.0	86.2	94.3
		達成率	100.0%	84.4%	95.8%	94.3%
妊娠届出率 (妊娠11週以下)	80.9% (令和元年度)	目標値	85.0	85.0	85.5	91.0
		実績値	87.6	84.9	84.0	86.5
		達成率	100.0%	99.9%	98.2%	95.1%
子育てサービスが充実していると思う市民の割合	66.0% (令和2年度)	目標値	66.2	66.4	66.6	66.8
		実績値	68.2	64.0	67.5	69.9
		達成率	100.0%	96.4%	100.0%	100.0%
子育て日常生活支援事業の支給件数	15,500 件 (令和2年度)	目標値	18,600	18,000	18,000	18,000
		実績値	19,635	18,886	18,405	17,709
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%
子育てリフレッシュ講座参加者の満足度	91.8% (令和2年度)	目標値	92.0	93.0	94.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	99.2	96.7
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%
保育施設等入所率	99.9% (令和元年度)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ファミリー・サポート・センター援助活動件数	2,100 件 (令和2年度)	目標値	2,400	3,000	4,000	3,700
		実績値	3,609	3,270	3,332	3,249
		達成率	100.0%	100.0%	83.3%	87.8%
全国学力・学習状況調査の全国の平均正答率に対する厚木市の達成率	95.8% (令和元年度)	目標値	96.0	97.0	98.0	99.0
		実績値	95.5	97.1	97.1	97.4
		達成率	99.5%	100.0%	99.1%	98.4%
全国学力・学習状況調査の思いやりに関する設問に肯定的に回答した児童・生徒の割合	86.3% (令和元年度)	目標値	87.5	88.0	88.5	89.0
		実績値	88.6	88.2	90.0	91.0
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

KPI	現状値 (策定期)		R3	R4	R5	R6
GIGAスクール端末を使用した授業の内容が理解しやすいと回答した児童・生徒の割合	83.7% (令和4年度)	目標値	-	-	-	85.0
		実績値	-	-	-	85.9
		達成率	-	-	-	100.0%
GIGAスクール端末が児童・生徒の理解度や進度に応じた学習に効果的だと回答した教員の割合	87.8% (令和4年度)	目標値	-	-	-	90.0
		実績値	-	-	-	81.8
		達成率	-	-	-	90.9%

【基本目標4】

KPI	現状値 (策定期)		R3	R4	R5	R6
公民館での学級・講座 参加者の満足度	70.1% (令和元年度)	目標値	70.6	71.1	71.6	79.6
		実績値	74.7	69.7	73.9	68.5
		達成率	100.0%	98.0%	100.0%	86.1%
文化芸術事業の参加者 数	4,729 人 (令和元年度)	目標値	4,950	5,000	5,050	5,100
		実績値	0	2,720	2,698	3,031
		達成率	0.0%	54.4%	53.4%	59.4%
電子書籍貸出点数	12,000 点 (令和5年度)	目標値	-	-	-	13,000
		実績値	-	-	-	17,976
		達成率	-	-	-	100.0%
市内で活動する市民活 動団体数	211 団体 (令和2年度)	目標値	214	217	220	223
		実績値	214	204	201	193
		達成率	100.0%	94.0%	91.4%	86.5%
市民協働事業の実施事 業数	352 件 (令和元年度)	目標値	358	361	364	347
		実績値	345	432	493	537
		達成率	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%
災害に備えていること がある市民の割合	86.3% (令和2年度)	目標値	86.9	87.5	88.2	96.0
		実績値	89.9	89.0	86.8	89.9
		達成率	100.0%	100.0%	98.4%	93.6%
住宅の耐震化率	89.8% (令和元年度)	目標値	91.1	92.1	93.0	94.9
		実績値	92.7	92.9	93.1	93.3
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	98.3%
刑法犯認知件数	1,259 件 (令和元年度)	目標値	900	810	729	656
		実績値	1,131	1,102	1,262	1,385
		達成率	79.6%	73.5%	57.8%	47.4%
セーフコミュニティに 関する研修会等参加者 のセーフコミュニティ に対する意識高揚度	86.5% (令和元年度)	目標値	92.7	93.6	94.5	95.4
		実績値	94.1	92.0	93.6	93.8
		達成率	100.0%	98.3%	99.0%	98.3%
スーパー・マーケット・ ドラッグストアの徒歩 圏人口カバー率	79.4% (令和元年度)	目標値	79.4	80.6	80.6	80.6
		実績値	79.7	80.4	82.2	82.4
		達成率	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%

KPI	現状値 (策定期)		R3	R4	R5	R6
基幹的公共交通路線の 徒步圏人口カバー率	85.1% (平成27年度)	目標値	-	-	-	85.2
		実績値	-	-	-	85.6
		達成率	-	-	-	100.0%
幹線道路（1・2級市道）等の整備延長（累計）	103m (令和元年度)	目標値	208	353	473	453
		実績値	134	219	264	319
		達成率	64.4%	62.0%	55.8%	70.4%
市民一人当たりの公園 及び緑地面積	8.15 m ² /人 (令和元年度)	目標値	8.16	8.17	8.17	9.61
		実績値	8.19	8.19	8.19	9.40
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	97.8%
親しみやすい水辺空間 が整っていると思う市 民の割合	43.7% (令和2年度)	目標値	44.4	45.1	45.8	46.5
		実績値	45.8	44.2	44.2	47.4
		達成率	100.0%	98.0%	96.5%	100.0%
L I N E公式アカウン トの利用登録者数	19,300 人 (令和4年度)	目標値	-	-	-	40,000
		実績値	-	-	-	29,542
		達成率	-	-	-	73.9%
オンライン化した行政 手続数（累計）	67 件 (令和4年度)	目標値	-	-	-	85
		実績値	-	-	-	126
		達成率	-	-	-	100.0%
第7次行政改革の推進 度	— (令和2年度)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	87.3	83.6	78.2	85.4
		達成率	87.3%	83.6%	78.2%	85.4%
市税収納率	98.81% (令和元年度)	目標値	98.85	98.90	98.95	99.00
		実績値	99.11	98.95	98.73	98.80
		達成率	100.0%	100.0%	99.8%	99.8%
職務遂行能力が向上し ていると感じている職 員の割合	85.1% (令和元年度)	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0
		実績値	81.7	82.6	84.4	86.5
		達成率	90.8%	91.8%	93.8%	96.1%
公共施設個別施設計画 に基づく第1期短期再 編プログラムの進捗率	— (令和2年度)	目標値	18.2	31.8	45.5	63.6
		実績値	18.2	31.8	45.5	63.6
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%